

## 人口大国バングラデシュの現状と課題

### 【ポイント】

1. 1億5,600万人の巨大な人口を擁するバングラデシュは、ミャンマーやカンボジアと並ぶ最貧国の1つに位置付けられるが、近年は目覚ましい経済成長が続いており、国民の所得水準も着実に上昇している。
2. 安い労働者賃金を武器に、労働集約型産業の生産拠点としてのプレゼンスを高めてきた同国であるが、チャイナプラス1の他の有力候補との比較において、今後も相対的に高い競争力を維持していくものと思われる。
3. もちろん、脆弱なインフラの他、同国の悪しき文化の象徴とも言われるハルタルの存在、不足する工業団地、頼りない政府部門など、課題は多い。
4. しかし、解決すべき課題が多いのは新興国の特性でもある。世界有数の親日国とも言われるバングラデシュの若くて豊富な人口は、将来の巨大消費マーケットとしての可能性も想起させる。

インド亜大陸の北東部に位置し、インドとミャンマーと国境を接するバングラデシュは、BRICSに次ぐ新興経済国である「ネクスト11」の1つとして世界の注目を集めている。一方、日本におけるバングラデシュに関するニュースや報道は極めて少なく、あっても産業事故や洪水など、ショッキングな出来事に係るものがほとんどで、その点、同国についてポジティブなイメージを持っている人は少ないのが現状であろう。

7月下旬に同国の首都ダッカを訪問する機会を得たので、当地での見聞も踏まえながら、バングラデシュの現状や課題、今後の見通し等について整理してみたい。

### 1. バングラデシュの概況

バングラデシュは、日本の約40%の国土に世界第8位の約1億5,600万人(2013年、IMF(国際通貨基金)推計)が居住する、世界一人口密度の高い国である<sup>1</sup>。また、人口の約9割をムスリムが占めるイスラム教国であるが、他の宗教にも寛容な国柄で、穏健

図表1. アジア各国の比較

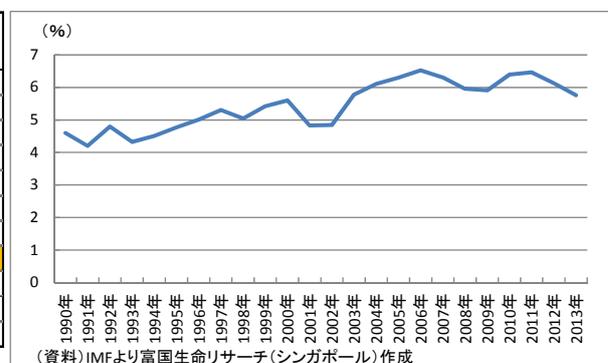
	名目GDP (10億ドル)	1人当たり名 目GDP(ドル)	人口 (万人)	実質GDP 成長率(%)
中国	9,181	6,747	136,076	8.2
インド	1,871	1,505	124,334	5.2
インドネシア	870	3,510	24,795	6.2
タイ	387	5,674	6,823	3.1
マレーシア	312	10,548	2,962	5.2
フィリピン	272	2,790	9,748	5.9
ベトナム	171	1,902	8,969	5.6
バングラデシュ	141	904	15,630	6.1
ミャンマー	56	869	6,493	6.9
カンボジア	16	1,016	1,541	7.1
ラオス	10	1,477	677	8.0

(資料)IMFより富国生命リサーチ(シンガポール)作成

(備考)数値はIMFの推計で、2013年のデータを使用

実質GDP成長率は2013年迄の過去3年の平均値

図表2. 実質GDP成長率の推移



<sup>1</sup> シンガポールやモナコなど、都市国家を除く。

なムスリム国家との評価も定着している。経済の規模を表す名目 GDP は、フィリピンの半分の水準に留まる他、1人当たり GDP は 904 ドルとなっており、開国直後のミャンマーやカンボジアと並ぶ最貧国の 1 つに位置づけられる（図表 1）。一方、過去 10 年の実質 GDP 成長率は平均で 6.2%、過去 3 年の平均では 6.1% と、近年は目覚ましい経済成長が続いている（図表 2）。政府が 2021 年までの中所得国入りを国家目標に掲げる中、今後も安定的な成長が続くものと期待される。

バングラデシュ統計局の資料によると、同国の貧困率は 2005 年の 40.0% から 2010 年には 31.5% に改善するなど、国民の所得が着実に上昇していることが確認できる。人口密度の高い同国に暮らすある日本人駐在員は、「自分の視界から人がいなくなることはない」と同国の人の多さを形容していたが、筆者が訪れた富裕層向けの巨大ショッピングモールにも、週末の夜だったとはいえ、凄まじい数の人が訪れていた。所得の上昇と共に、一定の購買力を備えた中間層や富裕層の厚みが増しているのだろう。彼らの消費性向は相当に高いと見る向きが多く、今後の消費市場の拡大を予感させる。

写真 1. 賑わうショッピングモール



写真 2. ダッカ市内の様子



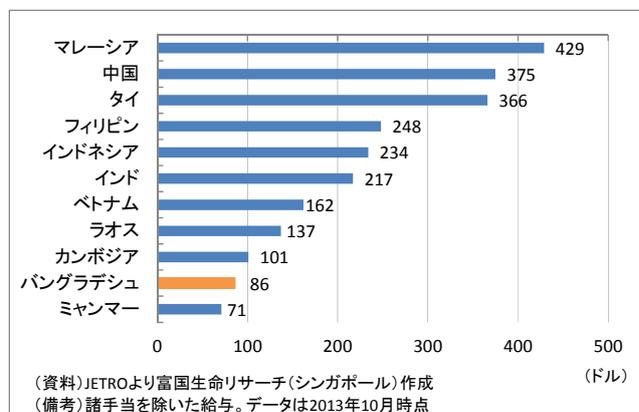
## 2. 労働集約型産業の生産拠点としての魅力

バングラデシュ経済の発展の原動力となってきたのは、衣料品の輸出である。労働集約型産業の生命線ともいえる安い労働者賃金を武器に（図表 3）、開発途上国として特惠関税の恩恵も受けながら、今では同国の輸出の実に 8 割を衣料品が占めるまでになった。2012 年の衣料品輸出の実績をみると、アジア主要国の中で中国に次ぐ第 2 位の輸出国となっている（図表 4）。現地では、「労働集約型産業の生産拠点という観点からみると、豊富な人口や高い人口密度からくるメリット、つまり、人を採用したい時にいつでも採用可能で、工場の立地によっては殆どの採用者が徒歩通勤の距離に住んでいることがある、といった要素も他国と比べた同国の強みである」との声が聞かれた。

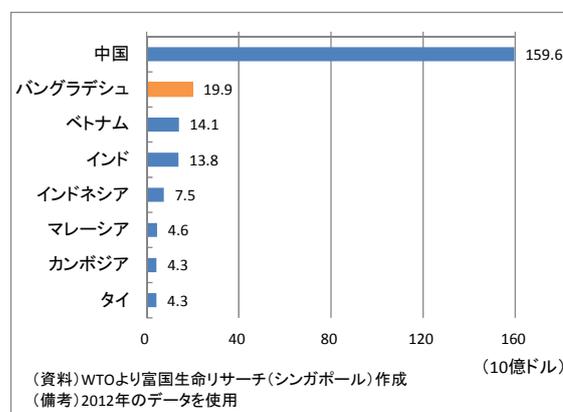
また、生産拠点を中国以外の国に分散させるチャイナプラス 1 の候補として、ベトナムやインドネシア、カンボジア、ミャンマー、ラオスなどの名前が挙がっているが、事情に詳しい現地日系企業の方からは、「前 2 者はもはや労働集約型ビジネスがマッチしなくなってきつつある。賃金の上昇ピッチは早いし、こうした仕事をやりたがらない若者が増えてきている」との指摘があった。さらに、「後 3 者は人件費の安さという点では見劣りしないが、人集めという点ではバングラデシュの方が上。海外で働く多くのバングラデシュ人の存在も将来の潜在的な労働力として評価できるし、他国と比べて人口

ボーナス期が長いのも強み。今後 20 年はバングラデシュの縫製業、労働集約型産業は大丈夫だろう」との力強い言葉も聞く事ができた。街中でメイド・イン・バングラデシュの衣料品を目にする機会が増えてきたが、今後も同国のプレゼンスは高まっていくものと思われる。

図表 3. 製造業（作業員）の月額賃金



図表 4. アジア各国の衣料品輸出額



### 3. バングラデシュの課題

もちろん、チャイナプラス 1 の有力候補として、また、労働集約型産業の生産拠点の筆頭候補として、バングラデシュがその受け皿となるべき理由は沢山あるが、同国を取り巻く環境が全てバラ色という訳ではない。先ず、他の多くの新興国が共通に抱える課題ではあるが、同国のインフラの脆弱性が外資進出上のネックとなり得る。たとえば、現地ではミャンマーよりは少しましとの評価も聞かれたが、それでも日常的に停電が発生する状況に変わりはない。事業の継続性を担保するため、当地に進出する製造業は自家発電設備を持たざるを得なくなっている。また、停電による機械設備の停止が、商品の品質に悪影響を及ぼすのを防ぐため、100%自家発電としている企業も一定程度あるようである。これらは当然ながら、企業にとってコスト増の要因となる。道路事情も深刻だ。筆者は現地で、車が 30 分間ほとんど動かないという程の凄まじい交通渋滞に巻き込まれたが、朝夕のピークアワー時ではごくごく普通の体験のようである。首都ダッカでは、同国初となる都市鉄道の建設も計画されているが、供用開始は数年後になると言われている。都市化に伴う人口の増加や外資の進出は今後も続き、街を走る車の数も増勢を維持すると見込まれる状況下、しばらくは道路事情の改善は期待できないと考えた方が良さだろう。

第二に、バングラデシュの悪しき文化の象徴とも言われる「ハルタル」の存在は、外資の進出を思い止まらせる要因となり得る。当地のハルタルは、一般にゼネストと解説されることが多いが、政権与党に対する政治的な意図をもった街頭での抗議活動と言い換えると分かり易い。同国では 5 年毎に総選挙が行われ、政権交代が頻繁に起きる民主国家であるが、野党主導のハルタルが選挙前などに多発する。ひとたびハルタルが宣言されると、街中の商店やガソリンスタンドが軒並み閉まってしまうなど、市民生活やビジネスに直接的な影響がでる。平和裏に抗議活動が展開されるのであればまだ良いが、通常は暴力を伴ったイベントと化し、街の治安が一気に悪化するから厄介である。例えば 2013 年のハルタルでは、暴徒と化したデモ隊が走行中の車やバスに向かって石や火炎瓶を投げつけたり、止めに入った警官隊と激しく衝突したりと、街の一部が戦場と化

す場面が何度も見られたようである。当然ながら、デモ隊や市民、警察官などに、毎回のようによくの死傷者が出る。聞くところによると、デモ参加者の多くは野党側の熱烈な支持者という訳ではなく、「デモに参加したら1日100タカ(約130円)」などの条件で雇われている一般市民とのこと。貧しい国民が多いだけに、簡単に人が集まるようである。こうした状況にも係らず、現地に住む駐在員からは、「ハルタルの実施日や場所は事前に公表されるので、従業員の安全の確保は可能である」、「1年中ハルタルが行われている訳ではない。ハルタル以外の時の治安はさほど悪くない」との楽観的な声が聞かれた。ハルタルをバングラデシュの文化の一部として受け入れ、あたかも季節の行事について話しているかのような彼らの姿が印象的だった。但し、バングラデシュ独立戦争時に大量虐殺に関わったとして、野党幹部を含めた戦争犯罪人に対する裁判を行うなど、現ハシナ政権が野党に対する締め付けを強化する中、今後の判決や刑の執行などをめぐって、野党側がさらに暴力的な抗議活動に乗り出す可能性があるので注意が必要、との指摘もあった。同国への投資におけるリスクファクターとして頭に入れておく必要があるだろう。

第三に、進出しようにも適当な工業団地がないという問題が発生している。実際、単独で工場を作ろうと検討していた会社が、工業団地に空きがないため、土地を持っているローカル企業との合弁に切り替えて進出を果たした例などが出ているようである。インドなども同様であるが、当地では土地の権利関係が複雑なため、工業団地以外の場所にまとまった土地を確保するのも難しい。こうした状況に対し、政府は経済特区(SEZ)を新たに設けることで外資の受け入れ体制を強化していく方針を示しているが、土地の確保は進んでおらず、実際の稼働は3~4年先になるのではないかと、この話が聞かれた。当面は、現地企業との合弁や現地企業への委託生産に切り替えるなど、戦略の見直しを迫られる企業も出てくるだろう。

第四に、政府の中長期戦略の欠如、あるいは不透明な政策運営を課題として挙げる声があった。国が目指している方向が分からないと、企業としては中長期の戦略を立てづらい。また、後者の一つの例ではあるが、法律の所管や制度の運営がグレーであれば、ビジネスの効率性は期待できないというものである。同国が現在享受している特惠関税の恩恵についても、政府が2021年までの中所得国入りを目指す中で、いずれ無くなるだろう。これを見据えてFTA(自由貿易協定)を推進するなどの対策が必要になるが、“特惠関税ショック”を和らげるための戦略など、政府からのメッセージはまだ聞こえてこない。

#### 4. おわりに

思い通りに事が進まないフラストレーションと上手に付き合いながら、当地でのオペレーションやビジネスを軌道に乗せ、拡大させている日系企業の方々の話には説得力があり、勇気づけられるものがあった。そもそも経済成長の過程において、解決すべき課題を多く抱えているのが新興国の特性でもある。世界有数の親日国とも言われるバングラデシュの若くて豊富な人口は、有力な生産拠点としてだけでなく、将来の巨大消費マーケットとしての可能性も想起させる。中国やインド、ASEAN各国と比べて情報が少なく、どちらかと言うと存在感の薄い同国ではあるが、マスコミの報道姿勢の影響もあるだろう。バングラデシュは、当初抱いているイメージと実際に来て感じる印象とのギャップが大きい国の1つと言われる。投資先候補の1つとなり得るのか、是非一度視察されることをお勧めしたい。(富国生命リサーチ(シンガポール) 成江 新吾)